-節電・DR促進研究会-

今夏・今冬の需給・市場の見通しについて

Building energy markets coloring your life

June 24, 2022

enechain

株式会社enechainの概要

エネルギーの現物やスワップの取引を行うマーケットプレイスを提供しています

設立	2019年7月30日
資本金 (資本準備金含む)	16億7,000万円
所在地	東京本社 : 東京都港区南青山3丁目13番18号 シンガポール : 11 Collyer Quay, Singapore ロンドン : Salisbury House, London Wall, UK
保有ライセンス	特定商品市場類似施設の開設許可 <ul style="list-style-type: none">第1種 : ナフサ、重油、都市ガス、LPG、石炭第2種 : 電力、LNG、原油、ガソリン、灯油、軽油
提供サービス	相対取引および立会外取引のマッチングサービス <ul style="list-style-type: none">相対取引 : 主に現物の先渡し取引立会外取引 : TOCOM、EEXの立会外取引 (スワップ取引のみ)
契約済み会員数	約150社

enechainが提供するサービスの対象範囲

現物からデリバティブ、直接相対からTOCOM/EEXまで全てを公平にカバーする唯一のマーケットです

清算 (クリアー) されない

清算 (クリアー) される

現物

- 直接相対取引

N/A
(但し、今後は弊社と損保ジャパン様が開発した仕組みにより可能となる見通し >> P.18に後述)

enechain のカバー範囲

デリバティブ

- 直接相対取引

- TOCOM
- EEX

取引手法の特徴整理とenechainの位置づけ

METIライセンスを取得した上で、高い流動性と、公平な価格発見機能を提供するマーケットです

	直接相対取引	enechain market (Broker)	取引所
流動性	公平性 (会員数や、実需とトレーダーのバランス)	1対1の直接取引	国内企業～外資系企業までバランスよく、150社が会員に。多くの旧一、新電力が参加
	流動性 (現物の取扱有無)	現物がメイン (直接スワップ取引も実施)	現物がメインだが、デリバティブのマッチングも実施 (EEXシェアは平均7割 >>参考資料をご参照)
	実行性 (機動的取引可否)	取引は活発に実施されているが、取引先候補の数は限定的。交渉に時間を要することが多い	現物とデリバティブを取引できるライブな「場」を形成。カウンターパーティ候補も150社を超える
価格発見機能	情報の鮮度	直接取引のため、業界全体への価格発見機能はなし (情報の非対称性を防ぐ効果もなし)	売/買双方の札を“常時”提供。加えて、気配値など含めた取引情報を1日数回提供
	情報の透明性		約定データは全会員に公開 (日中は随時情報を提供。EODで纏まった形でも提供)
	情報の適切性		実需あるプレイヤーもトレーダーも参加し、現物・デリバティブ取引両方の情報を含む市場を形成

enechain市場で成立する取引は、取引機会が会員企業に透明性高く提供される中で成立した、公平性の高い取引になります

Agenda

1. 需要期の市場見通し
2. 至近の卸取引のトレンド
3. 弊社の取り組みのご紹介
4. 参考) enechainの概要

需要期の電力卸価格のドライバーの見通し

ガス高×円安により発電コストは高止まり。加えて需要期の予備率も厳しい見通しとなっています。特に夏季・冬季については、市場高騰ならびにスパイクの可能性に備える必要が高そうです

需要期の電力卸価格のドライバーの見通し

燃料

ロシア-ウクライナの戦争以降、欧州天然ガス価格およびJKMは高止まり

- 足元カーブでは、特に冬場のバリューは引き続き\$30/MMBtu超となっている (Freeportの事故等もあり高止まり)

各月のJKMフォワードカーブ@6/17時点 (\$/MMBtu)

為替

ドル円カーブは、市場の織り込みでは、引き続き130円前後で推移する見通し

- 円/ドルカーブは若干のバックワーデーションだが、130円台半ばで推移

各月のドル円フォワードカーブ@6/17時点 (円/\$)

電源予備率

夏季・冬季共に予備率は低く、タイトな需給状況が続く

- 7月は東北・東京・中部エリアで最大需要発生時の予備率が3.1%
- 1,2月は全7エリアで安定供給に必要な予備率3%が確保できていない状況
 - 東京エリアはマイナス予備率に

2022年度の厳しい電力需給の状況

- 近年、脱炭素の流れの中で、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う火力発電所の稼働率の低下等により休廃止が増加。併せて、今年3月の福島県沖地震による稼働停止の長期化も懸念。
- 一方で、これまでに再稼働した原子力発電所は計10基にとどまり、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの導入が進んでいるものの、特に冬季において、需給ひっ迫の懸念が減少。
- その結果、2022年度夏季は、7月の東北・東京・中部エリアにおいて予備率3.1%と非常に厳しい見通し。冬季は、1月、2月に全7エリアで安定供給に必要な予備率3%を確保できず、東京エリアはマイナスの予備率と特に厳しい見通し。

※10年11月の経歴・最新において最低値と見られる予備率3%

エリア	夏季			冬季		
	7月	8月	9月	12月	1月	2月
北海道	21.4%	12.5%	23.3%	12.6%	6.0%	10.0%
東北	3.1%			7.8%	3.2%	2.4%
中部						
北陸						
関西		4.4%	5.6%			
中国		3.8%		4.3%	1.3%	2.8%
四国						
九州						
沖縄	28.2%	22.3%	19.2%	45.4%	39.1%	40.8%

予備率3%に達する発電量
 夏季7月: 1,190万kW | 2月: 1,182万kW
 冬季12月: 1,170万kW | 2月: 1,187万kW

Note: As of June 21, 2022
Sources: METI; enechain analysis

参考) 円ベースのフォワードカーブ (enechain curve)

卸価格は、燃料高と為替高により高止まりしており、小売価格を逆転する状況が続いています

以降では、売り手・買い手の至近の動向・トレンドについて、「マーケットリスク」と「クレジットリスク」の両面から分析・説明します

1. 小売販売仕上り単価は、東京電力EP 業務用電力を参考に「託送料金、販管費を除く各料金メニューの販売単価に基づく販売料金÷販売kWh」にて算出。容量100kW、平均負荷率30%、販管費単価2円/kWh、燃料調整費単価は各燃料の先物価格を基にenechain独自モデルで試算した価格を使用。2. 予測部分はenechain独自モデルで試算した東京エリアの月次平均価格に、ロス率3%を考慮した価格を使用(実績部分は月次のJEPX東京エリアの単純平均価格にロス率3%を考慮した価格を使用)。Source: JEPX: enechain analysis (As of June 21, 2022)

Agenda

1. 需要期の市場見通し
- 2. 至近の卸取引のトレンド**
3. 弊社の取り組みのご紹介
4. 参考) enechainの概要

至近のマーケットを考える上での大前提

バリューチェーンの上/下流で、構造的な捻じれが生じており、小売事業の継続が困難な状況です

よく聞かれる課題感

発電事業者

- JKM価格をそのまま転嫁すると、OTCで電力が売れない**
- ・グローバル燃料市況はアンコントロールラブル
 - ・国内で安値で電力を売るとJKMで買い戻し逆ザヤになるため、JKM連動で売らざるを得ない
- 「玉切れ」と言われるが、常時BUやLRへの戻り需要があることは理解して欲しい。**
- ・旧一各社がOTCに玉を出し辛い背景には、数量が読めない常時BUやLRへの戻り需要の影響が大きい

小売事業者

- 小売価格を是正しないと旧一含め小売事業継続が困難**
- ・今の燃料市況では、最終保障供給価格ですら逆ザヤになっており、旧一含めて小売事業を継続できない (しかもロシアショックで燃料市況は当面タイト化しそう)

課題感のイメージ

最大のボトルネックである「卸価格と小売価格の逆転現象」は、既にLR料金の改定議論等がここ数ヶ月の審議会が進んでいます。
 本日は、その事実も踏まえた上で、足元の卸マーケットで見られるトレンド等についてご共有させていただきます

至近のマーケット状況を踏まえた売主・買主双方のトレンド

マーケットリスクと与信リスクについて、売り手・買い手に以下のようなトレンドが見られます

売り手の対応状況

1

対 マーケット リスク

複数の発電事業者から、スパークスプレッドのヘッジに伴う大型の売り注文が出ている

- ・ 燃料買いと電力売りを同時にヘッジする「スパークスプレッド」のヘッジ注文が増えている
- ・ 数量はLNGカーゴ(数十MW)単位で、価格はJKM自体の高止まりと円安により30円超となっている

買い手の対応状況

スパイクリスクをヘッジするために左記30円超の売りを取りに来る買い手も複数存在する

Case 1-1

- ・ EaRなどリスク量を定量評価し、リスクに対して合理的な意思決定を行う事業者が増加傾向にある

また、交換取引でのポジション整形が増えている

Case 1-2

- ・ ポジションをコマ単位で緻密に管理する中で、交換取引のリスクに対する有用性が評価され始めている

2

対 クレジット リスク

売主の与信管理は厳格化。相対取引時には、前払いや保証状差し入れを求めるケースが多い

Case 2

- ・ 小売事業者の破綻や事業撤退が相次いでおり、相対取引時の売主の与信管理は厳格化
- ・ 低与信の買主に対しては、前払いや、銀行・親会社保証差し入れを求めるケースが増えている

前払いや銀行保証状の差し入れ要請に対応するケースが増えている

- ・ ボラ上昇に伴い証拠金が高騰しており、「証拠金よりは前払いの方がまし」という声は多い

Case1-1 買い手のスパイクリスクへのヘッジ(1/2)

LNG・為替市場の高止まりを受けて、電力卸価格も高止まり。特に、スパイクが懸念される夏の需要期及び冬季を含む下半期については、30円超の価格でもヘッジする買い手が増えています

夏の需要期 ('22/7 - '22/9)・ベース取引

東
エリア

下半期 ('22/10 - '23/3)・ベース取引

西
エリア

小売価格と逆ザヤになるような高値での調達には、買い手のリスクに対する向き合い方の変化がみられます

1) 同日に複数の約定実績がある場合の価格は、加重平均値にて表示
Source: enechain market (As of June 21, 2022)

Case1-1 買い手のスパイクリスクへのヘッジ(2/2)

市況評価とリスク評価の仕組みを整備することで、リスクに対して合理的な意思決定がしやすくなっています

ファンダメンタルズに基づくフェアな市況評価

- 販売価格だけでなく、燃料市況などのファンダメンタルズを基にしたフェアプライスから、売り価格を評価している
- 30円という価格も、足元の燃料市況を見れば、蓋然性をもった妥当な価格と言える

EaRなどを用いた定量的なリスク評価

- PLだけでなく、EaRやストレステストなどダウンサイドのリスクまで定量的に捉えてポートフォリオを評価している
- その結果、これまで意思決定が困難だった、損切りを伴うヘッジも合理的に判断する事業者が出てきた

enechain Step2 各シナリオでの欧州ガス需給/ガス価格想定
東西の断絶が色濃くなるにつれ、欧州ガス価格は上昇

enechain Step3 シナリオ別の日本電力価格の試算
ガス価格が高騰した場合、電力価格も大きく高騰し、短期的には最大で70円付近となる可能性有

シナリオ	取れるアーンの展望	現実解への帰結	戦争の終結、画断の始り	野心的な戦争	
Scenario 1	取れるアーンの展望	現実解への帰結	戦争の終結、画断の始り	野心的な戦争	
欧州 方式	短期 (F-2022)	\$10	\$15	\$45	\$60 - \$70
欧州 方式	中長期 (E-2023)	\$10	\$20	\$20 - \$40	\$20 - \$40
発電 方式	短期 (F-2022)	10円	16円	46円	61円 - 71円
発電 方式	中長期 (E-2023)	10円	21円	21円 - 41円	21円 - 41円

資料 2-3

enechain リスクの見え方化 ショック時のボラティリティ

一般的なボラティリティの計測方法 (小売電気事業者の場合を想定)
準備した価格データから変動率を算出し、EaRに用いるショック時のボラティリティを計測する

Step1: 価格データの準備
Step2: ヘッジ取引の執行
Step3: 取引執行

意思決定スピードとガバナンスを両立する組織の在り方
大きく3類型が存在。各類型でガバナンスは担保されているが、意思決定スピードは異なる

- 類型①: トップマネジメント型 (国内の大多数の事業者)
- 類型②: ミドルマネジメント型 (国内の一部先行事業者)
- 類型③: フロント載置型 (外資系事業者)

Case1-2 買い手の交換取引によるポジション整形(1/2)

リスクヘッジの新たな手段として交換取引によるポジション整形をおこなう買い手が増加しています

交換取引の割合

卸市場高騰以降、交換取引の割合が急増している

買い手の交換取引増加の背景

アウトライト取引以外でのヘッジ機会の創出

- 予備率も低く、現物のアウトライトの売り玉が十分ではないため、交換取引により取引機会を拡充している
 - 総量が限られる中、ポジション交換を通じた整形取引には応じるケースが多くなっている

交換取引のリスクヘッジ手段としての有用性の認知

- 従来は、交換取引はポジション管理が煩雑化するため、敬遠する事業者が多かった
- 直近では、リスク管理をコマ毎など精緻に実施する事業者が増え、交換取引の効果が認知され始めている

Case1-2 買い手の交換取引によるポジション整形(2/2)

交換取引は、異なる条件のポジションを他社と交換し、自社のポジションの凸凹を減らすことが可能です

エリアスプレッド

内容

- 異なる**エリア**で反対売買を同時に行う取引
- エリア間の市場分断リスクをヘッジすることが可能になる

タイムスプレッド

- 異なる**時間帯**での反対売買を同時に行う取引
- ショートカバーが出来ていない時間帯のリスクヘッジが可能になる

インターマンス/インターピリオド

- 異なる**期間**での反対売買を同時に行う取引
- ショートカバーが出来ていない期間のリスクヘッジが可能になる

イメージ

リスク評価をコマ単位で精緻に行うことで、交換取引をより有効に活用することが可能になります

Case2 売り手の与信管理の厳格化 (1/2)

リテラシーが高く、ヘッジに積極的な電力会社まで撤退や事業縮小を検討し始めている状況です

経営破綻・事業撤退

経営破綻

- F-Power
- パネイル
- アンフィニ
- フェニックスエナジー
- ホープエナジー

事業撤退

- ハルエネ
- エルピオ
- ウエスト電力
- シン・エナジー社
 - '22/4末目途に高圧/特高の小売事業から撤退
- ナンワエナジー
 - '22/4末目途に高圧/特高の小売事業から撤退

新規契約の受付停止

法人向けは、新電力上位54社全社が新規受付を停止¹⁾

- '22/1頃の中電ミライズの高圧契約新規受付停止に続き新電力各社も受付停止

家庭向けも、新規受付を停止するケースが急増

- 丸紅新電力
- サニックス
- 楽天エナジー
- シンエナジー 等

値上げ(契約変更、約款変更)

一部旧一は高圧の直売先に最終保障供給約款への移行を依頼し始めている模様
(※なお、最終保障供給契約でも逆ザヤ)

大手新電力が低圧含む燃調上限の撤廃に動きつつある

- エネット
 - 22/5から燃料費調整額の上限撤廃
- MCRE
 - 22/4から燃料費調整額の上限撤廃
- Loop
 - 東京エリアの従量単価を家庭向け、小規模需要家向け共に値上げ(6/1から適用)

経営破綻や事業撤退が相次いでいるため、売主からは「事業の継続性」などについて強い懸念を頂いている状況です。

故に、現物取引では「前払い」や「銀行保証の要求」等が一般的になっている状況です

Case2 売り手の与信管理の厳格化 (2/2)

大手売主は、昨今、与信管理を厳格化する傾向が強まっています

“

小売事業者はどこが飛んでもおかしくない。相対で取引する場合、「全て前金」で交渉して欲しい。
相手の与信によっては (翌月分だけでなく) 取引全月分を前払いしてもらうこともある。

“

小規模事業者には銀行保証を要求したい。銀行保証が出るのであれば全く問題なし。
また、「本当に小売事業を継続するつもりがあるのか」という観点も重視している。そのあたりについても、よくよく見極めて欲しい。

“

与信は厳戒態勢になっている。受渡前月末での前払いはマスト。加えて、毎月の試算表の提出も要求して欲しい。

参考) 足元の新電力事業者の撤退・倒産動向 (2022/06時点)

調達価格高騰に伴う逆ザヤ常態化により、新電力総数 の1割超にあたる104社が倒産・撤退・契約停止となっています

新電力の事業撤退動向 (2022/06時点)

事業撤退した新電力の例

撤退

株式会社 エルピオ

倒産・廃業

- エネルギーの総合企業 -
アンフィニ株式会社

Agenda

1. 需要期の市場見通し
2. 至近の卸取引のトレンド
- 3. 弊社の取り組みのご紹介**
4. 参考) enechainの概要

マーケット/与信リスクに関する弊社プロダクトのご紹介

市場リスクの管理ツールや、現物取引時の与信リスクを低減する仕組みも構築しています

マーケットリスクへの対応ツール

「市場リスク」のマネジメントツールETRM¹⁾ (eScan) をローンチ

- 卸契約・小売契約ポジションの精緻な管理に加えて、EaRやストレステスト等を実現する、日本電力に特化したETRM (eScan) をローンチ。複数社がα版を使用中
- 今後の規制導入にも全て対応予定

与信リスクへの対応ツール

「与信リスク」をマネージする取組み (eClear) を、損保業界大手の損保ジャパン様と構築済み

- 大手金融機関との協業により、enechain市場の参加者の内、数十社²⁾の与信リスクを一括で引き受ける保険商品を組成
 - シンジケート化等を通じて、より大きな仕組みにできないかについても検討中
- enechainマーケット全体にバルクで保険を掛けるため、個別保証等と比べて低料率の商品組成を実現

1) ETRM: Energy Trading Risk Management System;
2) 本スキームへの参加には所定の審査が必要となります

弊社のマーケット/クレジットリスク管理に関する事業内容

弊社はコア事業の取引仲介以外に、リスク管理に関する事業も行っています

OTC取引・先物取引の仲介

リスク管理体制の整備
およびETRM¹⁾の導入

燃料や電力市場に関わる
市況データの提供 等

お困りごとやご関心がある方は下記までお気軽にお問合せ下さい

- ・ 取引仲介事業および与信管理事業 : broking-desk@enechain.co.jp
- ・ リスク管理・市況等に関する事業 : ar-desk@enechain.co.jp

Agenda

1. 需要期の市場見通し
2. 至近の卸取引のトレンド
3. 弊社の取り組みのご紹介
4. **参考) enechainの概要**

参考) enechainの経営チーム (1/2)

電力会社、総合商社、戦略コンサルでエネルギー業界にコミットしてきた人材とテック人材がチームアップして立ち上げました

野澤 遼

代表取締役社長

関西電力株式会社

- LNG・電力のトレーディングをけん引
- 電力AO&Tの立ち上げメンバー

Pacific Summit Energy LLC (住商のトレーディングアーム)

- 米市場における現物電力および金融商品のトレーディングに従事

Boston Consulting Group KK

- 東京オフィス Project Leader
- エネルギープラクティスのコアメンバーとして、電力・ガス・石油の元売企業向けにM&Aサポート、トレード戦略立案の立案を支援
- 2018年のBCG Japan の年間MVPを受賞
(MVP, Professional Excellence Award)

東京大学 経済学部 卒業

ペンシルバニア大学ウォートン校 (MBA) 卒業

加藤 秀明

取締役副社長

兼松株式会社

- 兼松のエネルギー部門において欧米、アジアの原油および石油製品の現物トレーディングをけん引

株式会社アメレックス・エナジー・コム

- 日本では数少ない仲介事業者であるAmerexの、2000年時の日本オフィスの立ち上げメンバー
- 営業部長として同社の石油製品仲介実務を20年に亘りけん引する日本におけるコモディティブローカーの第一人者

早稲田大学 理工学部 卒業

参考) enechainの経営チーム (2/2)

電力会社、総合商社、戦略コンサルでエネルギー業界にコミットしてきた人材とテック人材がチームアップして立ち上げました

大津 清太

執行役員 ブローカレッジ本部 電力デスクゼネラルマネジャー
兼 Managing Director, enechain Singapore

双日株式会社

- 石炭のSales、Origination、Trading、Chartering、Derivative、市況分析等を担当

Vitol Asia Pte Ltd

- Operations Managerとしてトレードファイナンスを絡めた仕入れや、石炭売買契約の交渉・締結、スケジューリング等、ハイリスクなオペレーションを統括

JERA Trading Singapore Pte Ltd (JERAGMの前身)

- Operatorとして全世界からの石炭購買管理に従事

BMS Coal Sales Pte Ltd (Banpuの石炭販売会社)

- Sales Managerとして年間700万トンの豪州・インドネシア権益炭を日本、韓国、欧州に販売
- 社内の販売マージン最適化プロジェクトをけん引

北海道大学 経済学部 卒業

須藤 優介

CTO

グリー株式会社

- Webゲームのバックエンド開発/マネジメントを担当
- 200人規模の業務効率化プロジェクトのリーダーを務め、2017年の半期全社MVP Best Managerを受賞
- メタバース関連の新規事業立ち上げに1人目のエンジニア/マネジャーとしてジョインし、リリースからチーム組成まで牽引

Boston Consulting Group KK (BCG Digital Ventures)

- BCG Digital Ventures にシニアエンジニアとしてジョイン
- クライアント企業のアセットを活かしたデジタル新規事業の立ち上げに複数回携わる

LIDDELL株式会社

- CTOとして、開発/デザイン/事業/組織の観点から全社のグロース戦略に携わる
- 複数プロダクトの基盤統合やSNSデータ基盤構築を牽引

早稲田大学 基幹理工学部 情報理工学科 卒業

早稲田大学 大学院 基幹理工学研究科 情報理工学専攻 修了 (修士)

参考) METI内の今冬の高騰を受けた対応の方向性と弊社サービスの位置付け「ヘッジ市場の活性化」の促進ツールとして、弊社仲介事業を実施しています

今冬の電力需給・卸電力市場動向の検証を踏まえた対応の方向性（案）			
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き詳細分析は進めるも、これまでの検証も踏まえ、迅速に効果を発揮できるよう来冬までに実行すべき「短期対策」と、制度改革を含め、検討に着手すべき「中長期対策」に分類して整理してはどうか。 			
対応の方向性（案）			
	短期対策（来冬までに対応）	中長期対策	
① 予防対策	需給検証の拡充	● 需給検証にkWh（燃料）の確認を追加し、定期的にkWh情報をモニタリングする仕組みを導入	● kWh（燃料）不足に備えた燃料調達・確保に関する方策の検討
	燃料確保の体制構築	● kWh不足を考慮した燃料確保の目安を示すガイドラインの整備	
	ヘッジ市場の活性化	● ヘッジ市場の利便性向上（BL市場の開催時期見直し等）	● ヘッジ手段の利用拡大に向けた更なる検討
	供給力が適切に市場に供出される仕組み	● 売り惜しみ行為がないか等の厳格な監視 ● 供給力が適切に市場に供出される仕組みの検討（自社需要予測の精緻化、燃料制約の運用の透明化等）	● 供給力が適切に市場に供出される仕組みの更なる検討（容量市場のリクワイアメントの整理、限界費用の考え方の整理等）
② 警戒時・緊急時対策	警戒対応体制の構築	● kWh不足が懸念される際の電気事業者関係者の警戒対応体制構築の円滑化	● kWh不足が懸念される際の電力事業者関係者の警戒対応体制構築の更なる円滑化
	でんき予報による情報発信の高度化	● 市場参加者のニーズも踏まえた電力各社HPの「でんき予報」の情報拡充（kW情報の精緻化、kWh情報の追加）	● 市場参加者のニーズも踏まえた電力各社HPの「でんき予報」の情報公開の高度化（広域予備率の追加等）
	融通の円滑化	● 事業者相互の燃料融通スキームの整理（在庫情報管理等） ● 円滑な電力融通の実施に向けたルールの明確化（各社の送電可能量・受電必要量や燃料制約解除の考え方の整理）	● 事業者相互の燃料融通の更なる円滑化
	需要側働きかけ	● 逼迫時におけるデマンド・レスポンス（DR）活用の普及 ● kW逼迫下における政府の節電要請等に関するフローの整理	● デマンド・レスポンス（DR）の更なる普及を促す環境整備 ● kWh逼迫下における政府の節電要請等に関するフローの整理
	kWh不足に対するセーフティネット	● 暫定的なインバランス料金の設定 ● 市場参加者が必要な情報へのアクセス確保（発電情報の公開の充実等）	● 需給調整市場や容量市場を踏まえたインバランス料金制度
③ 構造的対策	供給力維持・確保	● 2021年度オークションに向けた容量市場の見直し ● 安定供給に必要な電源の退出防止策の検討 ● 非効率石炭火力フェードアウトの具体的措置 ● カーボンニュートラル実現と安定供給の両立に向けた新規投資促進のために、長期予見性を付与する仕組みの導入 ● 供給力確保に関する各電気事業者の責任・小売の供給能力確保義務の在り方の整理	
	系統整備	● 電力系統のマスタープラン策定	
	信頼される市場整備	● 旧一電の内外無差別な卸売の実効性の確保 ● 適切な情報公開【再掲】（でんき予報の高度化、発電情報の公開の充実等） ● 再エネ拡大を見据え、時間前市場や需給調整市場（調整力kWh市場）等のより実需給に近い市場を重視した市場設計	

弊社の仲介サービスは、経産省内で整理された「ヘッジ市場の活性化」を促進する一つのツールに該当する

参考) enechainが提供するサービスの対象範囲

先物市場については立会外取引を、相対契約については主に現物の先渡し取引を仲介しています

4-1.電力調達方法の概況

- 電力調達の方法としては、前日から当日にかけて取引を行うスポット市場・時間前市場の他、**相対取引、ベースロード市場、先渡市場、先物市場**があり、各事業者はこうした手段を組み合わせ**て電源調達を行っている。**

- 1 先物市場については、いわゆる「立会外取引」を仲介しています
- 2 相対契約については、相対の現物先渡し取引を仲介しています

※1 関連する市場として、非化石価値取引市場、容量市場、需給調整市場があるが、本図には小売電気事業者の電力調達手段として利用されるもののみを記載
 ※2 先物市場は現物は扱わないが、電気事業者等に対して先行指標価格の形成機能と価格変動リスクのヘッジ機能を提供していることから、ここでは電力市場の一つとして記載。
 ※3 TOCOMについては2020年1月から2020年12月、EEXについては取引が開始された2020年5月から12月までの取引量を集計。

今年度の弊社のEEXクリアリングを使用した取引における成約実績

主力の現物取引に加えて、EEXクリアリングサービスを使用した仲介も平均7割とドミナントなシェアを獲得しています

(MWh)

Note: As of June 23, 2022 (Direct trade除く)
 *弊社はEEXが日本で清算事業を行った際の最初との取引を仲介致しました

免責事項 / Disclaimer

当資料に記載している情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、本資料内の情報は一般的なガイダンスに限定されています。

また、弊社は、この資料においては法務、会計、税務あるいはその他の専門的なアドバイスおよびサービスを提供しているものではないという認識で、当資料の情報を提供しています。このため、当資料の情報に基づき具体的な決定や行為を起こす前に、法務、会計、税務あるいはその他の専門家に相談頂きますよう、よろしくお願い致します。

また、貴社が当資料に掲載されている情報によって決定を下す、あるいは行為を起こしたことにより結果的に損害を蒙ったとしても、弊社ならびに弊社従業員はいかなる場合にも一切の責任を負いません。

This material is not a guarantee and the information in this material is limited to a general guidance.

We also provide information on this material with the understanding that this material does not provide legal, accounting, tax or other professional advice or services. For this reason, we ask that you consult with a legal, accounting, tax or other professional before making any specific decision or action based on the information in this material.

Neither we nor our employees are liable in any case for any consequences you may have caused by making decisions or taking actions based on the information contained in this material.

Thank you.

Building energy markets coloring your life

enechain